

3月会議(2月25日~3月19日)議案24件・諮問1件・同意2件・請願1件を審議

○全員賛成で議決した議案 案件名は省略しています。

議案第1号	令和3年度 予算	一般会計	歳入・歳出	18,431,000千円(前年比 41,000千円 0.2%増)	
議案第3号		特別会計	後期高齢者医療	歳入・歳出 435,959千円(前年比 30,201千円 7.4%増)	
議案第5号			介護保険介護サービス事業	歳入・歳出 6,822千円(前年比△10,289千円 60.1%減)	
議案第6号		企業会計	水道事業	予算額(支出ベース)1,692,345千円(前年比 △156千円 0.01%減)	
議案第7号	下水道事業		予算額(支出ベース)1,841,970千円(前年比 5,769千円 0.3%増)		
議案第8号	令和2年度 補正予算	一般会計(第13号)	補正額 △79,719千円	保育等の施設利用交付金などの決算見込みによる減	
議案第9号		特別会計	国民健康保険(第4号)	補正額 33,774千円	決算見込みによる増
議案第10号			後期高齢者医療(第3号)	補正額 18,704千円	決算見込みによる増
議案第11号			介護保険(第4号)	補正額 △14,465千円	決算見込みによる減
議案第12号			介護保険介護サービス事業(第4号)	補正額 △533千円	決算見込みによる減
議案第13号		企業会計	水道事業(第1号)	補正額(支出ベース)△267,037千円	
議案第14号			下水道事業(第2号)	補正額(支出ベース) 2,761千円	
議案第15号	コロナ対応中小企業融資金利子補給等基金条例の制定		コロナにより経営が悪化し、資金貸付を受けた企業への利子保証料支援のため		
議案第16号	産業振興条例の制定		地域に根差した力強い産業基盤の育成と、持続可能で活力ある地域経済の振興のため		
議案第17号	空家等対策協議会設置条例の制定		空き家等対策の推進に関する協議の機関として協議会を設置するため		
議案第18号	復興産業集積区域の固定資産税課税免除条例の一部改正		3年度以降の復興特区法の対象区域が沿岸地区に重点化され、本市が対象区域から除外されることに伴う所要の改正		
議案第19号	介護保険条例の一部改正		2年度までの期間を令和3年度から5年度までに改正(保険料は変更なし)		
議案第20号	保育所設置条例の廃止		南菓子保育園を社会福祉法人滝沢市保育協会へ無償譲渡および財産の処分をするため		
議案第21号	姥屋敷保育所設置条例の廃止		姥屋敷保育所を社会福祉法人滝沢市保育協会へ無償譲渡するため		
議案第22号	市道路線の認定及び変更		民間開発による帰属路線、橋梁台帳の見直しによる新規認定と変更のため		
議案第23号	令和2年度一般会計補正予算(第14号)		補正額 △49,708千円 コロナ対策の臨時交付金関連事業の決算見込みによる減		
議案第24号	畜産試験場柳沢線道路改良舗装その8工事請負契約の締結		契約金額 173,746,100円 施工延長 L=540m 工期 令和4年3月12日		

○賛否が分かれた議案

結果 ○賛成 ×反対	※:日向清一議員は議長であるため採決には加わりません。		1	2	3	4	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	議席番号5は空席	表決議員数	賛成票数	反対票数
	奥津一俊	菅野福雄	佐藤澄子	日向裕子	遠藤秀鬼	川口清之	仲田孝行	小田島清美	井上仁	松村一	齋藤明	長内信平	柳橋好子	山谷仁	相原孝彦	稲荷場裕	角掛邦彦	藤原治	日向清一						
議案第2号	令和3年度国民健康保険特別会計予算 4,656,711千円(前年比 65,831千円、1.4%増)		○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	18	16	2	
議案第4号	令和3年度介護保険特別会計予算 4,025,904千円(前年比 153,762千円、4%増)		○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	18	16	2	

環境厚生常任委員会 所管事務調査報告

調査事項:若者定住に向けた子育て環境(保育)について

調査理由およびその目的:令和元年10月から保育料無償化が始まり、保育の需要がさらに高まっている。その一方で、保育の現場では近年、保育士が不足し保育児童の受け入れ数を増やせないという事情を抱えている。このような状況から、子育て環境の整備を目的に、保育施設における保育士確保の支援策について調査研究を行う。

【まとめ】

保育士をめざす若者は、その職場環境に注目し、盛岡市内の施設の待遇が就職先の選定に大きく影響していることから、保育士確保のため、以下の取り組みが重要と考える。また、待機児童の解消に向けた小規模保育事業所の開設も必要と考える。

●保育士確保のための支援策

- ・保育士宿舍借り上げ支援事業の充実
支援金(予算)が募集要項等に反映されなかった経緯があることから、この点に留意した継続的かつ十分な予算の確保が必要と考える。
- ・保育士奨学金返還支援、若手保育士等処遇改善
市単独補助事業として取り組んでいる盛岡市と同様の支援策が必要と考える。
- ・就活生を対象とした園見学バスツアーの開催
募集する園と就職する学生の双方にメリットがあるため、支援が必要と考える。
- ・園内事務のICT化
保育士の事務負担軽減につながるとともに、本来の保育業務に専念できるため、ICT化を促進する支援の取り組みが必要であると考える。

●小規模保育所施設の開設

待機児童対策は急務であるが、本市においても将来の人口減少期を見据えた施策として小規模保育事業所による保育の受け皿確保を図る必要があると考える。

総務教育常任委員会 所管事務調査報告

調査事項:若者による課題掘り起こし及び魅力発見の取組について

調査理由およびその目的:滝沢市総合計画後期基本計画の展開戦略の1つに掲げている「若者定住」を促進するためにも、地域・人とのつながりを魅力とした取り組み(若者による課題掘り起こし)および滝沢市に愛着を持てるような取り組み(魅力発見)は一層強化する必要があるため、調査研究を行う。

【まとめ】

- 若者による課題掘り起こしの取り組み:多忙な若者が地域づくり活動に参加しやすい取り組みが必要である。教育振興運動と地域づくり活動の連動性を持ちながら、学校・PTA・自治会・事業所・団体等が相互に連携し、対話による課題の掘り起こし、共有、解決策まで見出すことが今後求められる。そのためにも、庁内の連動と連携が必要である。また、学生に定住につながる意見を求めていくことも重要と考える。
- 若者による魅力発見の取り組み:ツアーの継続や、新たな企画、伝統文化を観る機会や参加する機会を増やすことが必要である。また、市内の遺跡や地域の由来を知ってもらうことなども新たな魅力発見につながる。さらに、伝統文化の伝承と保存も重要である。滝沢市埋蔵文化財センターは、多くの市民に知ってもらう工夫が求められる。民具保管庫は、展示の工夫や民具の劣化防止をする必要がある。魅力の発見に止まらず、発信も重要である。また、他県の若者に対し、滝沢の情報や自然の豊かさをSNS等で発信することにより、UターンやIターンにもつながると考える。「滝沢ふるさと会」へ若い人にも参加してもらうための工夫、会員による本市の魅力の発信等が必要である。
- 市職員が本市を十分に知っているか、愛着を持っているかなどが問われる。横断的な部署「若者定住課(仮称)」を新たに設置し、若者定住に向け総合的な計画策定を早急に進めるべきと考える。

○討論

議案第2号 令和3年度国民健康保険特別会計
【反対】仲田 孝行（日本共産党）

予算総額は前年比1.4%増の46億5,600万円余で、歳入面では健康保険税が前年比2.5%減の8億3,700万円余となっており、県支出金は前年比2%増の33億1,400万円余と、被保険者の負担軽減に一定の改善がされています。歳出面でも保険給付費が2.6%増、保健事業費は2.2%減となっており、被保険者への支援の割合は改善されているとみています。

しかし、1人当たりの保険税額は令和2年度106,505円で、県内で9番目と高い順位です。国保加入者の願いである「くらしを成り立たせ、協会けんぽ並みの保険料で、安心して受診できる公的医療制度」を求め、反対討論とします。

議案第4号 令和3年度介護保険特別会計
【反対】川口 清之（日本共産党）

介護保険特別会計予算額は2年度38億7,000万円余、3年度40億2,000万円余と増え、歳入は一号被保険者保険料が9億9,800万円と前年比420万円の増となっています。

国は、3年度予算編成に向けた閣僚折衝で、同年度以降の介護報酬を0.7%引き上げること決めました。しかし、度重なる報酬引き下げやコロナ危機による現場の疲弊を打開するには程遠い水準です。そのため、公費の大幅な投入はもちろんです。本市も独自の保険料の減免や利用料の補助等の支援策をとるべきと考え、反対討論とします。

○人事

諮問第1号	人権擁護委員	三上 由美子 氏	適任
同意第1号	監査委員	栗山 隆一郎 氏	同意
同意第2号	固定資産評価審査委員会委員	大谷地 政光 氏	同意

○請願

件名	請願の趣旨	請願者	結果
公共事業に関する請願書	地元企業育成について、以下の3点について要望します。 (1) 入札条件に地域要件を設定すること (2) 公共事業を分割発注すること (3) 市内業者の特定JVによる入札参加を認めること	滝沢市建設業協会 会長 吉清水 清美	趣旨採択

3月第2回会議（3月29日）議案1件を審議

○全員賛成で議決した議案 案件名は省略しています。

議案第1号	3年度一般会計補正予算（第1号）	補正額 178,486千円 新型コロナウイルスワクチン接種事業による増
-------	------------------	-------------------------------------

QRコードの掲載について ◀……………

**産業建設常任委員会
所管事務調査報告**

調査事項：若者定住のための生活基盤と産業基盤の整備について

調査理由およびその目的：「若者の受け皿確保」対策として、空き家の有効的な活用方法、および本市の特色であるIT産業や農業等の地域産業の活性化による新規雇用の創出について調査研究を行う。

【まとめ】

- 空き家対策推進事業：地域ごとの活用方法の計画立案、交流の場としての空き家活用、定住を目的とした支援策、企業への情報提供、リフォームに係る補助金等の支援を積極的に展開することが求められる。
- 公園維持管理事業：公園は遊具のある公園と、ボール遊び等ができる公園が分かれて設置されていることで、子どもの成長に合わせた対応ができると考えられる。
- 企業誘致事業：IT分野以外の優良企業も視野に入れ、若者の雇用を増やすことで、市への生産年齢人口の流入につながると考える。
- 新規就農対策事業：魅力ある農業形態を模索し十分な支援を行うことが求められる。
- 都市計画総務事務：都市計画の策定は本市の将来像を描き、医療・福祉、産業、公共交通、農業、観光、防災等の多岐にわたる影響を及ぼすものであるため、市には、その重要性を改めて認識することが求められる。
- 本市に若者が定住するためには、それぞれの事業を運動させながら推し進めていくことが必要と考える。特に、解決していく要素が関連している事業は、各々の枠を外し、幅広く市民の意見を取り入れ、市民とともに創り上げる体制等を構築することが求められる。各種事業を着実に推進する具体的な計画と実施時期を市民、特に若者に示すことが不可欠であり、そのことにより本市での若者の活躍が増え、その定住が本市の人口減少の抑制となるものとする。

カメラ付きの携帯通信端末等で下のQRコードを読み取ると、滝沢市議会ホームページに掲載している各常任委員会所管事務調査報告書をご覧になれます。



総務教育常任委員会
「若者による課題掘り起こし及び魅力発見の取組について」

環境厚生常任委員会
「若者定住に向けた子育て環境（保育）について」



産業建設常任委員会
「若者定住のための生活基盤と産業基盤の整備について」